

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	12,271,683	13,779,598	25,225,033
経常利益(千円)	942,266	1,503,296	1,880,537
四半期(当期)純利益(千円)	518,348	870,400	990,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,360	771,221	903,192
純資産額(千円)	9,961,127	10,959,847	10,367,834
総資産額(千円)	28,578,575	30,391,258	29,071,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.87	97.18	110.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	36.1	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	899,902	1,537,234	2,829,083
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,497,624	1,557,236	3,335,183
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,099	412,301	349,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,647,957	2,146,646	1,751,203

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.47	63.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要の増加等に伴い、緩やかな景気回復基調にあったものの、原発事故の影響の長期化や雇用・所得環境の低迷に加え、欧米の景気不安や円高の進行に伴う輸出環境の悪化等もみられ、依然として先行きが懸念される状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進を中心とした政府による医療費抑制策が引き続き推進されるほか、国内外における企業間競争の激化や統合再編の動きもみられ、厳しい経営環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,779,598千円（前年同期比12.3%増）、営業利益1,523,616千円（前年同期比55.7%増）、経常利益1,503,296千円（前年同期比59.5%増）、四半期純利益870,400千円（前年同期比67.9%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、抗血小板剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、抗アレルギー剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が順調に推移したほか、新規薬価収載品目も含めた自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの新規製品の販売等が順調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,319,277千円増加し、30,391,258千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加388,942千円、受取手形及び売掛金の増加231,250千円、原材料及び貯蔵品の増加141,909千円並びに有形固定資産の増加466,463千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より727,264千円増加し、19,431,411千円となりました。これは主に、短期借入金の増加612,000千円、長期借入金の増加150,501千円、未払法人税等の増加89,735千円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少220,367千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より592,012千円増加し、10,959,847千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加691,266千円及びその他有価証券評価差額金の減少99,101千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント増加し、36.1%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より395,442千円増加し、2,146,646千円（前年同期比498,688千円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,537,234千円（前年同期比637,332千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,477,399千円（前年同期比580,126千円の増加）及び減価償却費1,051,541千円（前年同期比164,536千円の増加）の計上があった一方で、売上債権の増加額320,450千円（前年同期比492,559千円の減少）、仕入債務の減少額179,437千円（前年同期は828,500千円の増加）及び法人税等の支払額504,127千円（前年同期比330,302千円の増加）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,557,236千円（前年同期比59,612千円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,543,597千円（前年同期比140,439千円の増加）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は412,301千円（前年同期は361,099千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額612,000千円（前年同期比532,000千円の増加）及び長期借入れによる収入1,500,000千円（前年同期比300,000千円の増加）があった一方で、長期借入金の返済による支出1,349,498千円（前年同期比342,775千円の増加）、配当金の支払額179,494千円（前年同期比1,287千円の増加）及びリース債務の返済による支出170,630千円（前年同期比19,469千円の増加）があったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は455,403千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	554,800	6.19
笹山 眞治郎	富山県富山市	504,180	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	461,000	5.15
大津賀 保信	富山県富山市	307,609	3.43
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	283,037	3.16
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	105,100	1.17
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.12
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.12
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	100,000	1.12
計	-	3,013,964	33.65

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,946,100	89,461	-
単元未満株式	普通株式 10,568	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,461	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,703	2,146,646
受取手形及び売掛金	8,160,079	8,391,330
商品及び製品	785,083	709,199
仕掛品	1,439,766	1,423,650
原材料及び貯蔵品	1,260,810	1,402,720
その他	628,543	766,864
貸倒引当金	71,913	65,747
流動資産合計	13,960,073	14,774,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,800,421	6,763,389
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,140	2,830,619
その他(純額)	2,928,230	3,595,246
有形固定資産合計	12,722,792	13,189,255
無形固定資産	285,615	460,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,490	1,458,081
その他	544,415	578,070
貸倒引当金	69,406	69,033
投資その他の資産合計	2,103,499	1,967,118
固定資産合計	15,111,907	15,616,596
資産合計	29,071,981	30,391,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,802	3,010,435
短期借入金	2,998,000	3,610,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,359	2,369,588
未払法人税等	531,785	621,521
引当金	69,297	79,651
その他	2,805,423	3,203,101
流動負債合計	11,949,668	12,894,298
固定負債		
社債	230,000	150,000
長期借入金	4,580,117	4,675,389
退職給付引当金	324,207	286,341
その他の引当金	9,650	3,950
負ののれん	3,444	2,505
その他	1,607,060	1,418,927
固定負債合計	6,754,479	6,537,113
負債合計	18,704,147	19,431,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	5,100,067	5,791,333
自己株式	290	365
株主資本合計	10,116,173	10,807,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,991	152,890
為替換算調整勘定	331	408
その他の包括利益累計額合計	251,660	152,481
純資産合計	10,367,834	10,959,847
負債純資産合計	29,071,981	30,391,258

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	12,271,683	13,779,598
売上原価	9,939,036	10,839,493
売上総利益	2,332,647	2,940,104
返品調整引当金繰入額	968	3,318
差引売上総利益	2,331,678	2,936,786
販売費及び一般管理費	1,352,892	1,413,170
営業利益	978,786	1,523,616
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	19,201	20,363
負ののれん償却額	939	939
為替差益	20,748	13,040
その他	25,199	56,327
営業外収益合計	66,123	90,692
営業外費用		
支払利息	92,441	83,011
その他	10,201	28,000
営業外費用合計	102,643	111,012
経常利益	942,266	1,503,296
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
貸倒引当金戻入額	31,484	-
補助金収入	67,310	7,000
ゴルフ会員権売却益	-	126
特別利益合計	98,841	7,126
特別損失		
固定資産売却損	302	-
固定資産除却損	17,722	8,995
投資有価証券評価損	38,811	15,114
固定資産圧縮損	62,734	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614	-
その他	3,650	1,913
特別損失合計	143,835	33,023
税金等調整前四半期純利益	897,272	1,477,399
法人税等	378,923	606,998
少数株主損益調整前四半期純利益	518,348	870,400
四半期純利益	518,348	870,400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518,348	870,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,885	99,101
為替換算調整勘定	103	77
その他の包括利益合計	21,988	99,178
四半期包括利益	496,360	771,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,360	771,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,272	1,477,399
減価償却費	887,005	1,051,541
負ののれん償却額	939	939
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,379	8,138
賞与引当金の増減額(は減少)	10,382	7,036
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,726	3,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,494	37,866
受取利息及び受取配当金	19,236	20,385
支払利息	92,441	83,011
投資有価証券売却損益(は益)	46	423
投資有価証券評価損益(は益)	38,811	15,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614	-
売上債権の増減額(は増加)	813,009	320,450
たな卸資産の増減額(は増加)	480,643	49,909
仕入債務の増減額(は減少)	828,500	179,437
その他	320,164	81,164
小計	1,071,389	2,101,881
利息及び配当金の受取額	19,236	20,385
利息の支払額	94,906	85,113
その他	78,008	4,207
法人税等の支払額	173,825	504,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,902	1,537,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	8,000
定期預金の預入による支出	5,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,403,158	1,543,597
有形固定資産の売却による収入	230	-
無形固定資産の取得による支出	56,554	19,265
有価証券の売却による収入	52	514
有価証券の取得による支出	38,761	10,344
その他	433	8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497,624	1,557,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	80,000	612,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,006,723	1,349,498
社債の発行による収入	49,607	-
社債の償還による支出	354,500	-
配当金の支払額	178,207	179,494
自己株式の取得による支出	115	74
リース債務の返済による支出	151,160	170,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,099	412,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	3,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	958,984	395,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,942	1,751,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647,957	2,146,646

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アポットジャパン(株)	103,740	アポットジャパン(株)	126,882
(株)富士薬品	81,688	(株)富士薬品	72,769
キョーリンリメディオ(株)	33,926	常盤薬品工業(株)	13,476
共栄製薬工業(株)	13,458	キョーリンリメディオ(株)	13,272
テイカ製薬(株)	11,410	共栄製薬工業(株)	7,477
日医工(株)	6,011	佐藤薬品工業(株)	6,938
東洋製薬化成(株)	4,992	東洋製薬化成(株)	6,657
佐藤薬品工業(株)	3,587	テイカ製薬(株)	6,521
常盤薬品工業(株)	2,651	第一薬品工業(株)	2,365
日本ファルマー(株)	243	東亜薬品(株)	1,304
合計	261,711	合計	257,662

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	264,953千円	給料手当	263,618千円
貸倒引当金繰入額	11,105千円	賞与引当金繰入額	10,983千円
退職給付費用	17,987千円	貸倒引当金繰入額	720千円
研究開発費	410,940千円	退職給付費用	10,862千円
		研究開発費	455,403千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,651,457	現金及び預金勘定 2,146,646
預入期間が3か月を超える定期預金 3,500	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,647,957	現金及び現金同等物 2,146,646

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円87銭	97円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	518,348	870,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518,348	870,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	8,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。